

令和8年度 札幌市予算の概要



令和8年(2026年)1月28日

SAPP_RO

目次

1 予算の概要 1

令和8年度当初予算の考え方 2

予算の規模 3

予算の柱① 市民生活を守り、安心して快適に暮らせる街 4

予算の柱② 次世代の支援・育成、未来の札幌の成長に向けた投資 8

予算の柱③ 持続可能な観光都市としての発展 12

将来世代に過度な負担を残さない持続可能な財政運営の取組 15

一般会計予算の概要 19

扶助費・建設事業費の推移 20

市債残高・財政調整基金残高 21

中期財政フレーム 22

2 主な事業 23

市民生活を守り、安心して快適に暮らせる街 26

次世代の支援・育成、未来の札幌の成長に向けた投資 40

持続可能な観光都市としての発展 53

特別会計予算の概要 56

企業会計予算の概要 57

3 資料 59

令和8年度各会計予算総括表 60

一般会計款別内訳表 61

目的税等の使途について 62

注1：この資料に記載している事項については、今後の整理により金額その他について変更することがあります。

注2：この資料中の金額は、原則として各計数ごとの四捨五入で表示しています。
したがって、文中及び各表中の数値とその内訳の累計値とは一致しない場合があります。

1 予算の概要

令和8年度当初予算の考え方

市民の暮らしを守り、札幌の未来を創る予算

「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2023」で掲げる計画目標を達成するための「まちづくりの取組」と、その実効性を担保する「行財政運営の取組」を着実に推進するとともに、新たに生じた行政課題に的確に対応するため、3つの予算の柱をもとに予算を編成しました。

また、将来世代に過度な負担を残さない持続可能な財政運営の取組として、「内部経費の徹底的な見直しと節減」、「事業の選択と集中」の考え方のもと、各局における様々な見直しとそれに基づく新たな事業の構築を積極的に実施しました。

予算の柱①

市民生活を守り、安心して快適に暮らせる街

- 誰もが生涯現役で活躍できる街
- 安全・安心なまちづくり
- 雪対策
- 区役所窓口サービスの向上
- 生活環境向上への取組
- 物価高対策
- 市民生活への支援・事業者への支援—

予算の柱②

次世代の支援・育成、未来の札幌の成長に向けた投資

- 次世代を担う子どもへの支援
- 経済成長を見据えた投資
- 人材確保・人材育成
- 市内産業の支援—
- 脱炭素社会の実現に向けた取組
- 街の新たな魅力と賑わいの創出

予算の柱③

持続可能な観光都市としての発展

- 持続可能な観光地経営の推進
- 観光資源の磨き上げと付加価値の向上
- 受入環境の整備とおもてなしの向上

将来世代に過度な負担を残さない持続可能な財政運営の取組

- 内部経費の徹底的な見直しと節減
- 事業の選択と集中

予算の規模

◆一般会計 当初予算計上額 **1兆3,185億円** (対前年度比+4.1%)

◆全会計 当初予算計上額 **2兆405億円** (対前年度比+3.3%)

令和8年度一般会計予算は、「アクションプラン2023」に掲げた事業を着実に実施し、新たに生じた行政課題に的確に対応するとともに、物価高への対応や、義務的な経費などの増加により、過去最大の予算規模となった。

全会計予算においても、初めて2兆円を超える過去最大の予算規模となった。

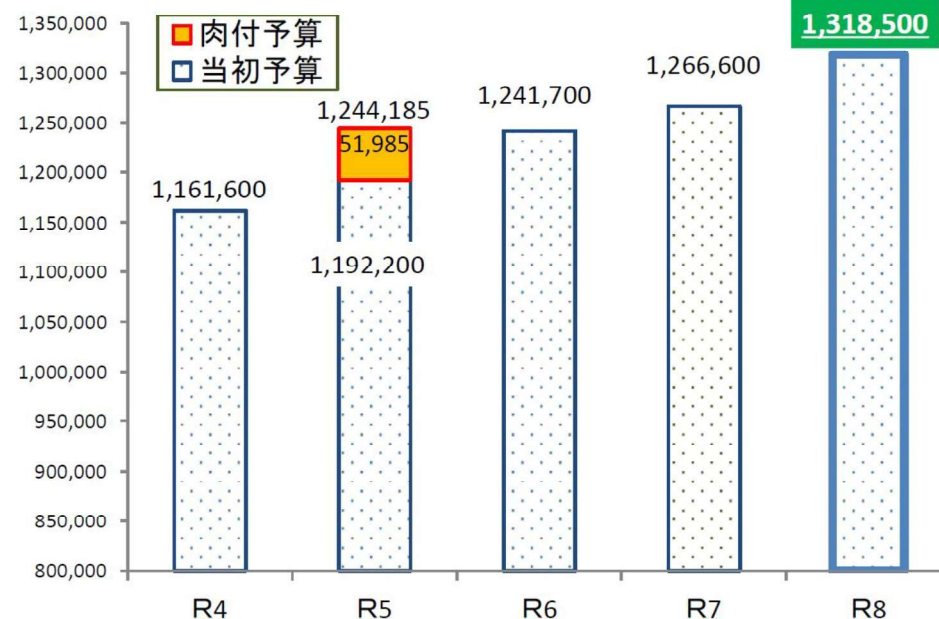
各会計予算額

(単位：百万円、%)

	令和8年度 (A)	令和7年度 (B)	前年度増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
一般会計	1,318,500	1,266,600	51,900	4.1
特別会計	412,531	400,551	11,980	3.0
企業会計	309,487	308,904	583	0.2
総計	2,040,518	1,976,055	64,463	3.3

一般会計予算規模の推移

(単位：百万円)



予算の柱①

市民生活を守り、安心して快適に暮らせる街

- 誰もが生涯現役で活躍できる街
- 安全・安心なまちづくり
- 雪対策
- 区役所窓口サービスの向上
- 生活環境向上への取組
- 物価高対策 -市民生活への支援・事業者への支援-

予算の柱① 市民生活を守り、安心して快適に暮らせる街

誰もが生涯現役で活躍できる街

■高齢者健康寿命延伸費（860百万円） **拡充** P.26

健康アプリ「アルカサル」を令和8年4月から本格実施し、高齢者を含む幅広い世代の市民の日常的な健康づくり・社会参加などの活動を促進（ほか介護保険会計計上分：61百万円）

■RSウイルスワクチンの定期接種化（224百万円） **新規**

妊娠28～37週に至るまでの妊婦を対象に、生まれてくる子のRSウイルス感染症を予防するワクチンを令和8年4月から定期接種に追加

■特定健診の無料化（国民健康保険会計 169百万円） **拡充**

生活習慣病予防を推進するため、令和8年度より40～74歳の国民健康保険加入者全員を対象に特定健診を無料化

■地域包括支援センター機能強化費 **拡充** P.27

（介護保険会計 1,877百万円）

フレイル改善や認知症支援を強化するための専門職員を配置し、地域包括支援センターの機能を強化

※フレイル：健康な状態と介護が必要な状態の中間を指す

■スポーツ振興関連（512百万円） P.28

- ・プロスポーツチームと連携したイベントや試合開催時の支援、親子無料招待等を行うことで市民がスポーツをみる機会を創出
- ・アマチュアスポーツ大会の開催支援のため、主催者に対して施設利用料金を補助
- ・国際競技規則に適合するための大倉山ジャンプ競技場の改修設計及び大倉山のさらなる魅力向上に向けた検討

安全・安心なまちづくり

■救急医療体制強化関連（2,005百万円） **拡充** P.29

- ・夜間休日急病センターで新たに休日の日中に小児診療を実施
- ・救急需要の増大に対応するため救急隊1隊を増強

■消防署改築費（1,893百万円） **拡充**

地域の防災拠点である東消防署の老朽化に伴う移転改築（令和8年度内供用開始予定）

■ヒグマ等対策推進費（194百万円） **拡充** P.30

- ・ドローン等ICTの活用を含めた迅速・適切なヒグマの出没・捕獲対応強化
- ・侵入抑制策の強化による人とヒグマのすみ分けのための対応
- ・エゾシカ等野生鳥獣への対応

■地域防犯カメラ設置補助費（1定補正30百万円） **拡充**

地域主体の防犯活動支援のため、市補助による町内会等への防犯カメラ補助台数を拡充

予算の柱① 市民生活を守り、安心して快適に暮らせる街

雪対策

■除雪費（当初28,611百万円、4定・1定補正111百万円）**拡充**

【道路除排雪】

P.32

- ・計画的な除排雪及び雪堆積場の管理
- ・道路状況や降雪状況に応じた臨機な除排雪
- ・生活道路の除排雪に関する試験施工の対象延長を約1,500kmに拡大し、様々な地形や降雪量等を勘案した地域で検証を実施

【持続可能な雪対策】

- ・ICT等を活用した各種取組（除雪作業日報等の電子化、1人乗り可能な除雪車の確保等）
- ・担い手確保に向けた広報・啓発等

【雪対策施設整備】

- ・東部水再生プラザの処理水を活用した新たな融雪施設の整備
- ・老朽化した雪処理施設・ロードヒーティングの更新

■観光客受入環境整備費【除排雪強化分】**拡充** (100百万円)

観光客や市民にとって快適な交通環境を提供するための観光地等周辺における除排雪の強化

生活環境向上への取組

■公共交通ネットワーク確保対策費（3,642百万円）**拡充** P.35

- ・バスネットワーク維持のための補助
- ・路線バス運転手確保に向けた新規採用・待遇改善等への支援
- ・代替交通の運行、地域住民が主体となる地域交通への支援等

■多文化共生推進費（75百万円）**拡充** P.36

誰もが安全安心に暮らせる共生社会の実現に向けた、日本語習得支援の拡充や病院受診時における映像通訳システムの導入

区役所窓口サービスの向上

■窓口改善推進費（82百万円）**拡充** P.33

市民が申請書を記載することなく、職員が氏名や住所等を聞き取り申請書を作成する「書かない窓口」を実現させるためのシステムの導入（令和9年度よりモデル実施）

■東区役所・東区民センター大規模改修関係費 **新規** (28百万円) P.34

利用する市民の利便性向上のための、冷暖房設備等の大規模改修の実施設計、改修に伴うレイアウト変更の検討・内装リニューアルの設計

■市民サービスの向上関連 **拡充**

- ・第二マイナンバーカードセンター（サッポロファクトリー）を令和8年2月に開設
- ・区保健福祉部の組織再編により、複合的な福祉課題を抱える世帯への相談支援体制を強化

■もみじ台地域再構築関連（121百万円）**拡充** P.37、38

- ・土地利用再編の事業化に向けた官民連携での検討体制の構築
- ・市営住宅の空家などを活用し、地域コミュニティ再生を支援
- ・老朽化に伴う更新により、良好な市営住宅を形成するため、第1期市営住宅基本計画を策定

予算の柱① 市民生活を守り、安心して快適に暮らせる街

物価高対策 総額240億円 **新規・拡充**

◇市民生活への支援（22,187百万円）

■食料品物価高騰支援費

（4定補正7,768百万円、1定補正2,987百万円）

全市民に対し1人当たり5千円を現金で支給

■物価高対策給付金（1定補正3,500百万円）

住民税非課税世帯に対し1世帯当たり1万円を現金で支給

■物価高対応子育て応援手当（4定補正5,500百万円）

0～18歳の子どもがいる世帯に対し子ども1人当たり2万円を現金で支給

■学校給食等食材費高騰対策費（1定補正2,402百万円）

・小学校

本来保護者が負担する食材費（年額74,200円程度）と国基準の食材費（年額57,200円程度）の差額である年間17,000円程度に国の交付金を活用し、令和8年度の保護者負担額をゼロとする支援

・中学校

本来保護者が負担する食材費（年額85,400円程度）のうち食材費高騰分（年額23,400円程度）に国の交付金を活用し、令和8年度の保護者負担額を令和7年度と同額の年額62,000円程度とする支援

■地域防犯カメラ設置補助費

（1定補正30百万円）【再掲】

◇事業者への支援（1,774百万円）

■中小企業応援パッケージ

賃上げ環境の整備やエネルギー価格高騰対策を目的とした、DX推進や設備投資等、一定以上の賃上げや生産性向上に向けた取組を行う中小企業に対する支援

- ・中小企業DX推進費（1定補正628百万円）
- ・製造業省エネルギー設備導入補助金（1定補正324百万円）
- ・先端設備等導入支援補助金（1定補正389百万円）
- ・賃上げ応援補助金（1定補正145百万円）

■子ども食堂食材費高騰対策特別支援金

（1定補正8百万円）

物価高の影響を受ける子ども食堂に対し食材購入費用を支援

■食材費等物価高騰対策

食材費や光熱費等の物価高の影響を受けている施設に対する支援

- ・社会福祉施設への支援（1定補正22百万円）
- ・フリースクールへの支援（1定補正2百万円）
- ・ファミリーホームへの支援（1定補正4百万円）
- ・保育所等への支援（1定補正252百万円）

予算の柱②

次世代の支援・育成、未来の札幌の成長に向けた投資

- 次世代を担う子どもへの支援
- 経済成長を見据えた投資
- 人材確保・人材育成 -市内産業の支援-
- 脱炭素社会の実現に向けた取組
- 街の新たな魅力と賑わいの創出

予算の柱② 次世代の支援・育成、未来の札幌の成長に向けた投資

次世代を担う子どもへの支援

◇次世代の育成のための環境整備

■相談支援パートナー事業費（292百万円） **拡充** P.40

不登校の傾向がある子どもや家庭に対して、未然の働きかけや初期対応を行うための相談支援パートナーの配置を拡大

■部活動改革推進費 **拡充** P.41

（当初137百万円、1定補正60百万円）

部活動の更なる充実と教員の負担軽減のため、部活動指導員等の外部人材の活用、部活動の地域展開を見据えたモデル事業の実施

■「こども本の森札幌・北大」開館（108百万円） **拡充**

安藤忠雄氏が北海道大学構内に設計・建築する子ども向け図書施設「こども本の森札幌・北大」を令和8年夏に開館

■学校施設冷房設備整備費 **拡充** P.42

（当初4,611百万円、1定補正6,975百万円）

学校の普通教室・体育館等への冷房整備

■学校施設整備関連 P.43

（当初14,464百万円、1定補正9,513百万円）

老朽化が進んだ学校施設の新改築等の実施

・新築対象

仮称）厚別南・青葉地区新設義務教育学校（右イメージ）ほか6校

・改築対象 向陵中学校ほか8校

・増築対象 札苗北中学校ほか2校

・長寿命化改修対象 11校



◇子ども・子育て世帯への支援充実

■5歳児発達サポート健診事業費（1百万円） **新規** P.44

子どもの特性を早期に発見し、適切な支援につなげるため、未就園の5歳児を対象とした医師等による健康診査を実施

■救急医療体制整備・強化費（1,804百万円） **拡充**

- ・夜間休日急病センターで新たに休日の日中に小児診療を実施
- ・子どもの受診目安をアドバイスするWEBサービスの本格導入

■物価高対応子育て応援手当 **拡充**

（4定補正5,500百万円）【再掲】

【給食費に対する支援】

■小学生に対する給食費支援（4,763百万円）

小学校の給食費について、保護者負担の軽減を通じた子育て支援として、国の「学校給食費の抜本的な負担軽減（いわゆる給食無償化）」により、年額57,200円程度の食材費を支援

■学校給食等食材費高騰対策費

（1定補正2,402百万円）【再掲】

・小学校

本来保護者が負担する食材費（年額74,200円程度）と国基準の食材費（年額57,200円程度）の差額である年間17,000円程度に国の交付金を活用し、令和8年度の保護者負担額をゼロとする支援

・中学校

本来保護者が負担する食材費（年額85,400円程度）のうち食材費高騰分（年額23,400円程度）に国の交付金を活用し、令和8年度の保護者負担額を令和7年度と同額の年額62,000円程度とする支援

予算の柱② 次世代の支援・育成、未来の札幌の成長に向けた投資

経済成長を見据えた投資

■GX投資推進費（187百万円）

日本の再生可能エネルギー供給基地及びアジア・世界の金融センターの実現に向けた、良質な投資の呼び込みや資産運用会社等の誘致

■丘珠空港関連（134百万円） **拡充** P.45

- ・丘珠空港の将来像の実現に向けた取組
- ・丘珠空港の利用促進に係る取組
- ・滑走路延長等に伴う丘珠空港緑地の緑地機能の維持・向上に必要な検討及び整備

■海外投資誘致費（107百万円） **拡充**

海外から高度な人材・技術・豊富な資金を呼び込むための、海外企業に対する札幌への誘致活動及び「札幌海外企業受入ワンストップ窓口」をはじめとした受入体制の整備

■企業立地促進費（1,827百万円） **拡充** P.46


再開発に伴うオフィスの大量供給と連動し、さらに企業誘致を加速するための、立地企業への補助制度の拡充（雇用補助追加）や積極的な企業誘致PR


■ITイノベーション推進費（109百万円） **拡充**

市内IT産業の市場拡大に向けた、新ビジネスの展開支援、海外における新たな開発需要の掘り起こし等

人材確保・人材育成 -市内産業の支援-

■人手不足業界における人材確保対策（1,192百万円）

- 【医療・福祉】保育、障がい福祉及び介護人材確保対策等
- 【運輸・建設】外国人バス運転手の養成等 
- 【その他】

市内中小企業を対象とした特定技能制度による外国人雇用促進セミナーの開催等、宿泊業界向けの採用支援 

■将来を見据えた人材確保対策（1,945百万円）

- 【市内人材の活用】各種就労相談窓口の運営
- 【道外・海外の人材活用】UIJターン希望者や首都圏の留学生と企業のマッチング支援
- 【次世代を担う人材育成】外国語指導助手（ALT）の配置
- 【市内企業に向けた人材確保支援】大学・高校と企業との交流イベント開催支援、学生が参加するオープンカンパニーの開催支援

脱炭素社会の実現に向けた取組

■水素利活用促進費（501百万円） **拡充**

水素エネルギーを活用する集客交流施設の整備、建物への燃料電池導入に対する支援、水素エネルギーの普及啓発等

■都心におけるエネルギープロジェクト推進費（551百万円） **P.49**

都心部における熱導管及び大通西4エネルギーセンターの整備に係る補助等

■市有施設・未利用地への太陽光発電設備導入費（270百万円） **P.50**

温室効果ガス排出量削減のための、市有施設への太陽光発電設備の導入、市有未利用地への導入に向けた調査

■市有施設における照明LED化推進事業費（270百万円） **新規** **P.51**

市有施設における蛍光灯等を省エネ効果の高いLED照明に計画的に更新

予算の柱② 次世代の支援・育成、未来の札幌の成長に向けた投資

街の新たな魅力と賑わいの創出

■再開発事業関連（当初14,893百万円、1 定補正5,582百万円）P.52

民間投資を最大限活用した、札幌駅交流拠点及び大通・創世交流拠点にふさわしい土地の高度利用及び都市機能の更新



大通西4南地区



北4西3地区



北5西1地区

■MICE施設整備費（26百万円）

（仮称）新MICE施設の施設整備に向けたPPP/PFI詳細検討、基本計画の検討



■北海道新幹線推進関連（5,915百万円）

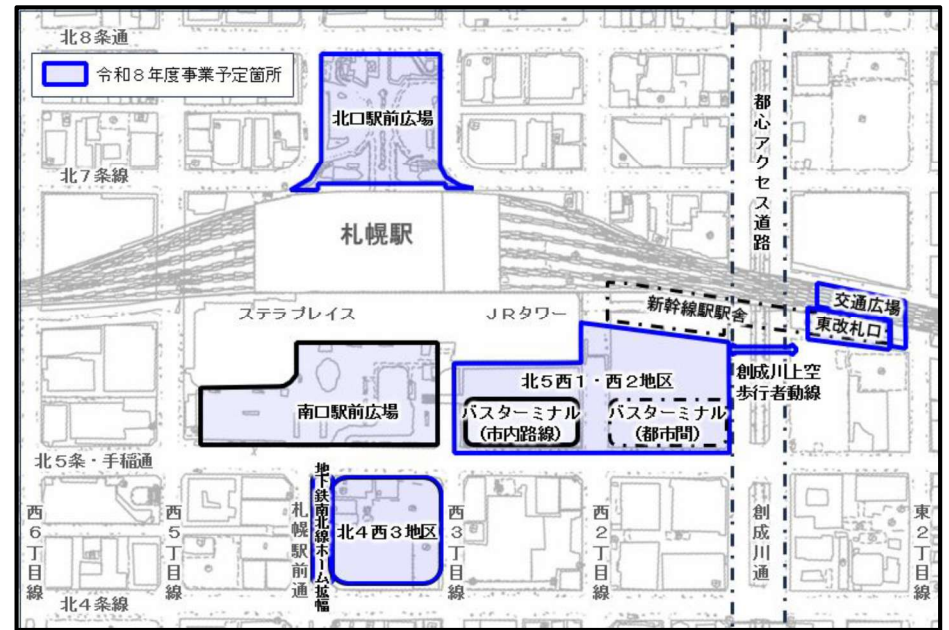
北海道新幹線の札幌延伸工事費等の一部負担等



<提供：JR北海道>

■札幌駅交流拠点まちづくり関連（1,857百万円）

札幌駅北口駅前広場の再整備に関する設計やバスターミナルの運用開始に向けた検討、ホームページ等を活用した駅周辺工事の情報発信等の実施



■公共交通システム検討費（198百万円）

都心のまちづくりを支えるとともに、公共交通ネットワークの維持に寄与する、新たな公共交通システムを検討

■将来交通体系の調査・検討費（277百万円）

- ・将来的な交通体系の検討に向けた都市交通調査
- ・持続可能な公共交通の在り方の検討等

予算の柱③

持続可能な観光都市としての発展

- 持続可能な観光地経営の推進
- 観光資源の磨き上げと付加価値の向上
- 受入環境の整備とおもてなしの向上

予算の柱③ 持続可能な観光都市としての発展

※これらの事業には宿泊税を充当しており、各事業の宿泊税充当額はP.63に掲載

持続可能な観光地経営の促進

◇閑散期における観光需要の底上げ

■さっぽろホワイトイルミネーション事業費 **拡充** P.53 (303百万円)

大通会場の大規模リニューアル、駅前通会場の拡充と、中島公園など都心部を想定した新たなイルミネーションの実施

■観光閑散期のにぎわい創出補助金(150百万円) **拡充** 閑散期におけるにぎわい創出と観光消費の誘発を図るための、誘客効果が期待されるイベント等の誘致・開催に対する補助

◇交通環境整備等

■観光客受入環境整備費【除排雪強化分】 **拡充** (100百万円)【再掲】

観光客や市民にとって快適な交通環境を提供するための観光地等周辺における除排雪の強化

■観光交通対策関連(75百万円) **拡充** 手ぶら観光の充実や交通利用の分散化等の強化のほか、観光バスの路上駐停車対策として巡回整理業務を強化等

◇DMO※による戦略的な観光地経営

■DMOによる観光マネジメント推進費 **拡充** P.54 (615百万円)

令和8年4月に本格稼働するDMOによる集客・観光事業者の収益の最大化に向けた戦略的な施策展開

※DMO: Destination Management/Marketing Organizationの略称
官民の幅広い連携によって観光地域づくりを推進する法人

◇人材確保・育成

■観光人材確保・育成支援費(28百万円)【再掲】 **拡充** 宿泊業界に特化した合同就職説明会、人材定着、従業員のスキルアップへの支援

◇宿泊環境及び宿泊税の適正な運用

■安全・安心な宿泊環境維持推進費(24百万円) **拡充** 無許可宿泊事業者に対する監視指導の強化等

予算の柱③ 持続可能な観光都市としての発展

観光資源の磨き上げと付加価値の向上

◇各種イベント

■さっぽろ雪まつり事業費（825百万円）**拡充** P.53

- ・大通会場の統一的な展開への取組
- ・新たなロゴ・グッズの開発等
- ・実行委員会の更なる収入確保策の検討
- ・メイン巨大雪像の設置、新たな体験型コンテンツ等の実施

■国際芸術祭・創造都市推進事業費（629百万円）**拡充** P.55

S I A F開催期間中に市内各所を彩るメディアアート作品・プログラムの展開、インバウンド環境整備

■さっぽろスノースポーツパーク開催負担金 **新規** P.53 (50百万円)

「雪」を活かしたスポーツ体験型イベントを、雪まつりと連携して雪まつり直後に開催

◇定山溪・スノーリゾート

■定山溪地区魅力アップ費（540百万円）**拡充**

開湯160周年を記念した市民利用を促進する事業、二見公園の整備等

■スノーリゾート推進費（225百万円）**拡充**

市内中心部と各スキー場を結ぶ直行バス運行等の実証実験、土地利用規制の緩和に向けた検討等

受入環境の整備とおもてなしの向上

◇誰もが快適に過ごせる環境整備

■観光客受入環境整備費（192百万円）**拡充**

老朽化した公衆無線LANの機器更改、観光案内サインの維持管理等

■観光業界強靱化推進費（133百万円）**拡充**

多様化する観光客の受入促進と業界の人手不足解消に向けた、観光・宿泊施設の受入環境の整備や業務効率化の支援

◇情報提供・おもてなしの向上

■観光案内所運営費（155百万円）**拡充**

札幌駅の「北海道さっぽろ観光案内所」の移転リニューアルに向けた設計、札幌駅・大通公園内の観光案内所の運営等

■多言語対応関連（21百万円）**拡充**

バスターミナルの行先案内板の多言語対応やバスチケット窓口への翻訳機設置、主要公園における案内板や誘導サインの多言語化対応等

令和8年度宿泊税予算

- ・ 税込見込み額 ⇒ 3,141百万円
- ・ 宿泊税活用額 ⇒ 2,731百万円
- ・ 基金積立て額 ⇒ 410百万円

来訪者の満足度向上と観光業の持続的な発展に資する事業に活用

**将来世代に過度な負担を残さない
持続可能な財政運営の取組**

将来世代に過度な負担を残さない持続可能な財政運営の取組

令和8年度当初予算編成では、「内部経費の徹底的な見直しと節減」及び「事業の選択と集中」を基本方針とし、各局予算枠の一般財源の減額や、各局において財源を確保した上で新規・レベルアップ事業の構築を徹底することとしました。

「内部経費の徹底的な見直しと節減」について、行政サービスの効率化の推進やサービス水準の在り方の検討、受益者負担の適正化などにより、令和8年度予算効果額は10,438百万円となりました。

■内部経費の徹底的な見直しと節減

(単位：百万円)

項目		A P 2023効果額 (R 5～R 9年度)	R 5～R 8年度 予算効果額	R 8年度 予算効果額	R 8年度予算における主な取組内容
財政基盤の強化		3,990	4,344	829	
	公有財産の戦略的な活用	3,990	4,344	829	行政利用が見込めない土地の売却等
歳入・歳出の改革		12,664	15,387	9,609	
	行政サービスの効率化の推進	2,641	5,470	4,621	
	内部経費の見直し	—	2,892	2,892	局マネジメントによる見直し（次ページ） ※シーリングによる効果額2,719百万円
	各局の自主的な見直し	2,641	2,577	1,729	P P P / P F I の導入促進による効率的な公共施設等の整備等
	サービス水準の在り方の検討	0	1,595	1,595	敬老優待乗車証の給付要件等の見直し
	受益者負担の適正化	500	1,625	1,253	使用料・手数料等の改定
	企業会計繰出金	9,523	6,697	2,139	高速電車事業会計（出資率の見直し）、水道事業会計（繰出休止項目の継続）
合計		16,654	19,731	10,438	

将来世代に過度な負担を残さない持続可能な財政運営の取組

事業見直しによる「事業の選択と集中」（局マネジメントによる見直しとそれに伴う事業構築）により、令和8年度予算では、各局において一般財源で3,722百万円の見直しを行い、そのうち830百万円を用いて1,499百万円の事業を構築する一方、持続可能な財政運営のため、2,892百万円を削減しました。

■事業見直しによる「事業の選択と集中」（局マネジメントによる見直しとそれに伴う事業構築）

（単位：千円）

局	見直し総額 ①		事業構築額 ②		削減額 (①+②)	主な見直しと事業構築の内容
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	一般財源	
会計室	▲6,188	▲6,188	5,011	5,011	▲1,177	内部経費の見直しにより、支払件数増加に伴う経費の増に対応
危機管理局	▲52,724	▲52,724	11,661	11,661	▲41,063	内部経費の見直しにより、備蓄物資購入費の増高等に対応
総務局	▲125,460	▲125,460	22,416	22,416	▲103,044	事務事業の徹底した見直し・経費の削減を行い、多文化共生施策等の重点課題や、職員の成長支援・健康管理強化の事業費に再編
デジタル戦略推進局	▲158,195	▲158,195	67,704	67,704	▲90,491	複数のネットワーク機器を統合することによる使用料の削減等を見直しを行う一方、各区役所にマイナンバーカードで住民票等の取得が可能な機器を設置するとともに操作のサポートを行うことで、コンビニ交付サービスの利用を促進する取組を強化
まちづくり政策局	▲98,861	▲98,861	45,533	45,533	▲53,328	事業の統合による効率化及び委託業務の内容精査、補助金の見直し等を行い、選択と集中の観点から、喫緊の課題である公共交通ネットワークの確保に向けた取組や、都市の新たな価値や賑わいを創出する都心まちづくり関係事業などを重点的に実施
財政局	▲125,800	▲125,800	75,203	75,203	▲50,597	事務の電子化や業務分担の見直し等による時間外勤務手当の縮減と、業務委託内容の見直しを行い、更なる事務効率化に資する内部システム改修経費に再編
市民文化局	▲279,358	▲279,358	30,104	30,104	▲249,254	内部経費の見直しにより、地域・市民生活に影響のある事業経費の水準を維持
スポーツ局	▲27,256	▲27,256	11,662	11,662	▲15,594	ウィンタースポーツの普及・振興事業等について、過去実績を踏まえ、件数や人数等の設定などの見直しを実施。こうした見直しで生み出した財源について、観戦文化の醸成や大会の参加者増を図る事業等に活用
保健福祉局	▲1,102,215	▲545,539	221,067	62,803	▲482,736	内部経費の削減等により、地域包括ケアの機能強化等へ活用

将来世代に過度な負担を残さない持続可能な財政運営の取組

(単位：千円)

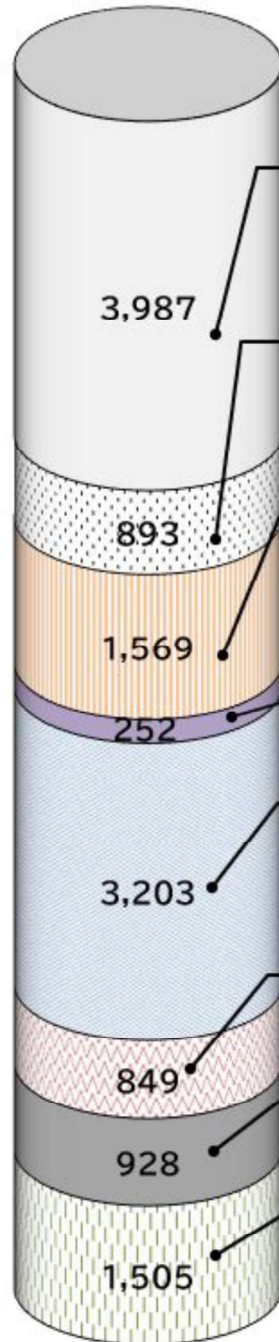
局	見直し総額 ①		事業構築額 ②		削減額 (①+②)	主な見直しと事業構築の内容
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	一般財源	
子ども未来局	▲531,007	▲322,895	28,344	21,143	▲301,752	内部経費を中心に様々工夫をして見直しを行う一方、共同親権導入を契機に、離婚後における別居親等との「親子交流支援」事業を新設するなど再編
経済観光局	▲331,972	▲319,689	86,448	75,698	▲243,991	小中学生向けプログラミング体験イベントの廃止等を行い、海外における開発需要の掘り起こし等を実施する取組に再編
環境局	▲332,751	▲290,224	0	0	▲290,224	ごみ減量に係る普及啓発事業の見直し 再エネ等の補助事業について、実績を踏まえ補助件数等を見直し 円山動物園の園内マップのデジタル化により外国語版マップの印刷費を削減
建設局	▲958,781	▲393,992	718,653	243,653	▲150,339	矢羽根型路面表示の整備手法の見直しによるコスト縮減や時間外勤務の縮減などを行い、道路の舗装補修や公園施設の修繕などインフラ施設の維持管理に係る必要な事業量を確保
下水道河川局	▲6,375	▲6,375	4,362	4,362	▲2,013	河川管理システムにかかる費用を見直し、施設修繕費に再編
都市局	▲137,304	▲85,524	9,708	9,708	▲75,816	内部管理費における委託料等の精査や、次世代住宅補助金の等級ごとの補助件数の見直し、市営住宅の設備調査の効率化による経費の節減等により、違反建築物への対応強化等に再編
消防局	▲84,826	▲84,826	0	0	▲84,826	会計年度任用職員の削減、各種修繕の計画的執行、資器材の備蓄活用及び節減並びに各種委託料の見直しにより、人件費の上昇及び物価高騰に伴う経費の増に対応
教育委員会	▲534,401	▲787,047	158,400	139,707	▲647,340	委託業務の見直し等を行い、近年増えている不登校等の課題に対応する事業について拡充
選挙管理委員会	▲899	▲899	0	0	▲899	旅費、物品購入、時間外勤務等、事務的経費の見直し
人事委員会	▲5,694	▲5,694	1,740	1,740	▲3,954	事務的経費を見直し、社会人経験者のS P I 試験導入に活用
監査委員会	▲855	▲855	0	0	▲855	旅費、物品購入、時間外勤務等、事務的経費の見直し
議会事務局	▲4,351	▲4,351	1,408	1,408	▲2,943	広報物を一部電子化する見直しにより、人件費高騰に対応
合計	▲4,905,273	▲3,721,752	1,499,424	829,516	▲2,892,236	

一般会計予算の概要

歳入

総額 **1兆3,185億円**

(単位:億円)



市税 対前年度 +264億円(+7.1%)
個人市民税、固定資産税、法人市民税の増等により、前年度予算から7.1%の増となりました。

地方譲与税・地方特例交付金等 対前年度 +111億円(+14.2%)
地方消費税交付金、軽油引取税減収補填特例交付金の増等により、前年度予算から14.2%の増となりました。

地方交付税 対前年度 +6億円(+0.4%)
前年度予算から0.4%の増となりました。

分担金・負担金・使用料・手数料 対前年度 ▲10億円(▲3.8%)
札幌圏共同消防通信指令システムの整備完了に伴う減等により、前年度予算から3.8%の減となりました。

国庫支出金 対前年度 +125億円(+4.1%)
障がいのある方の就労等に向けた訓練・支援に係る給付、再開関係の増等により、前年度予算から4.1%の増となりました。

道支出金 対前年度 +77億円(+10.0%)
給食費負担軽減交付金の新設、障がいのある方の就労等に向けた訓練・支援に係る給付の増等により、前年度予算から10.0%の増となりました。

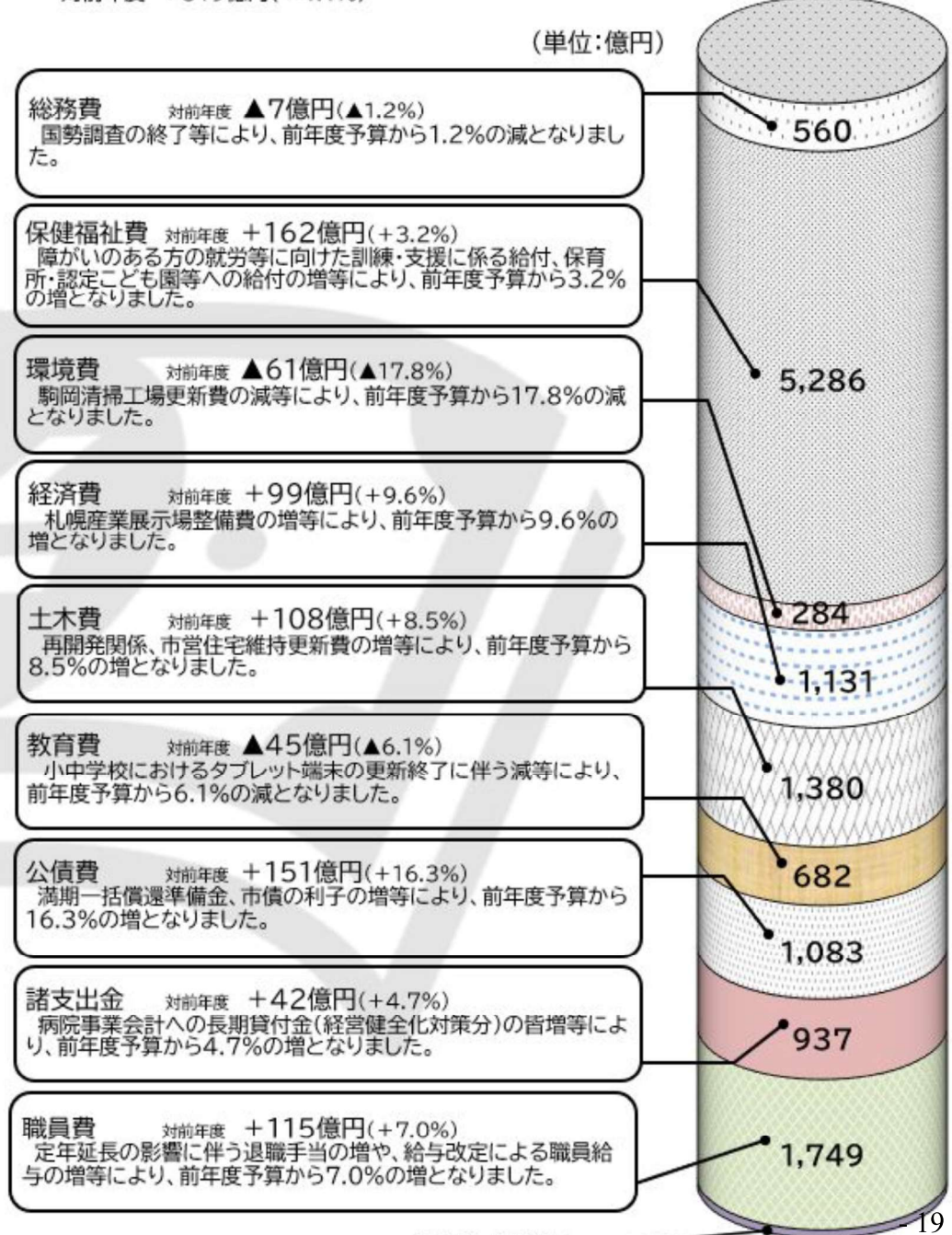
市債 対前年度 +74億円(+8.6%)
札幌産業展示場整備費の増等により、前年度予算から8.6%の増となりました。

諸収入等 対前年度 ▲128億円(▲7.9%)
中小企業金融対策資金の減等により、前年度予算から7.9%の減となりました。

対前年度 +519億円(+4.1%)

歳出

(単位:億円)



総務費 対前年度 ▲7億円(▲1.2%)
国勢調査の終了等により、前年度予算から1.2%の減となりました。

保健福祉費 対前年度 +162億円(+3.2%)
障がいのある方の就労等に向けた訓練・支援に係る給付、保育所・認定こども園等への給付の増等により、前年度予算から3.2%の増となりました。

環境費 対前年度 ▲61億円(▲17.8%)
駒岡清掃工場更新費の減等により、前年度予算から17.8%の減となりました。

経済費 対前年度 +99億円(+9.6%)
札幌産業展示場整備費の増等により、前年度予算から9.6%の増となりました。

土木費 対前年度 +108億円(+8.5%)
再開関係、市営住宅維持更新費の増等により、前年度予算から8.5%の増となりました。

教育費 対前年度 ▲45億円(▲6.1%)
小中学校におけるタブレット端末の更新終了に伴う減等により、前年度予算から6.1%の減となりました。

公債費 対前年度 +151億円(+16.3%)
満期一括償還準備金、市債の利子の増等により、前年度予算から16.3%の増となりました。

諸支出金 対前年度 +42億円(+4.7%)
病院事業会計への長期貸付金(経営健全化対策分)の増等により、前年度予算から4.7%の増となりました。

職員費 対前年度 +115億円(+7.0%)
定年延長の影響に伴う退職手当の増や、給与改定による職員給与の増等により、前年度予算から7.0%の増となりました。

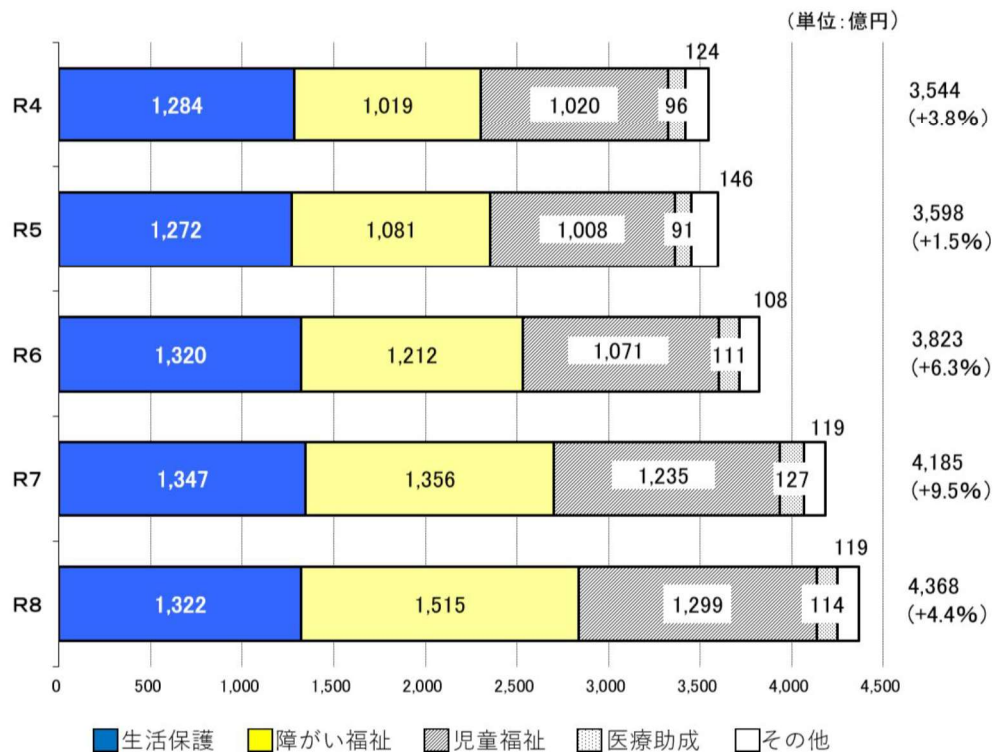
その他 93億円

扶助費・建設事業費の推移

扶助費

○障がいのある方への支援の充実や処遇改善・診療報酬の増額改定などにより増加

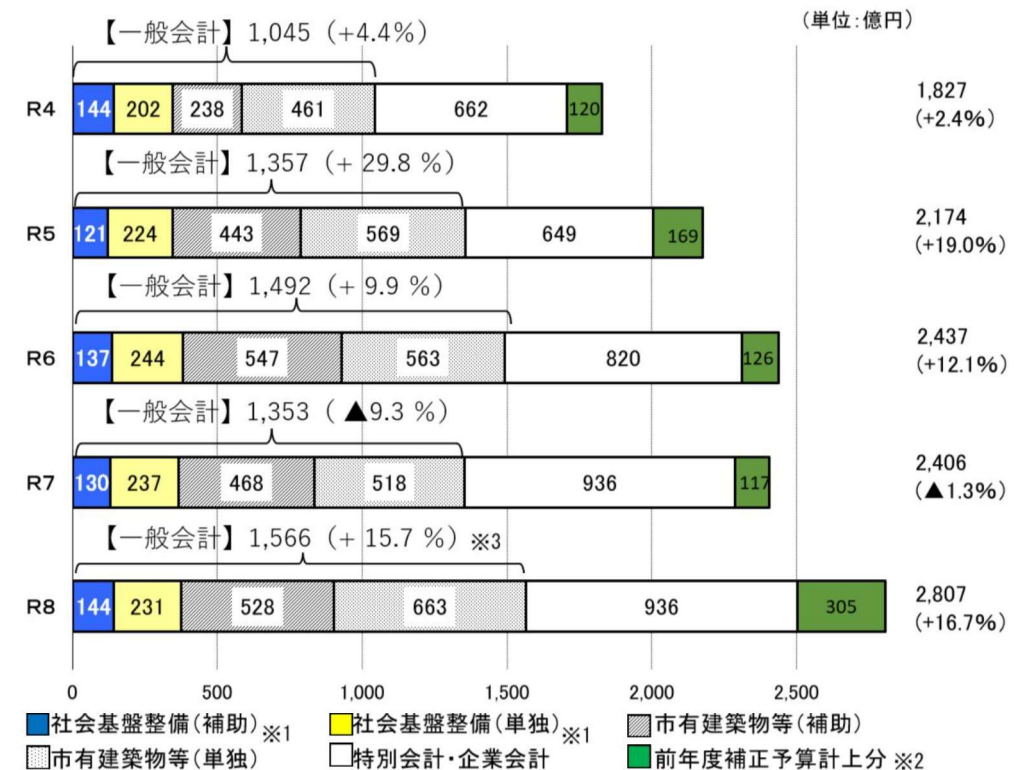
- ・障がい福祉費の増（対前年度比+11.7%）
障がいのある方の訓練等給付費、介護給付費等の増
- ・児童福祉費の増（対前年度比+5.2%）
児童福祉施設措置費、私立教育・保育施設給付費の増



建設事業費

○インフラ施設・市有建築物の計画的更新や都市のリニューアルのため、一般会計建設事業費1,566億円を計上

- ・市有建築物等（単独）の増（対前年度比+27.9%）
札幌産業展示場整備費の増
- ・市有建築物等（補助）の増（対前年度比+13.0%）
学校施設関連事業の増



※1 社会基盤整備：道路・街路・河川・公園整備

※2 前年度補正予算計上分：国の補正予算の活用等のため、前年度の補正予算に計上し、当年度に繰り越して執行する事業費

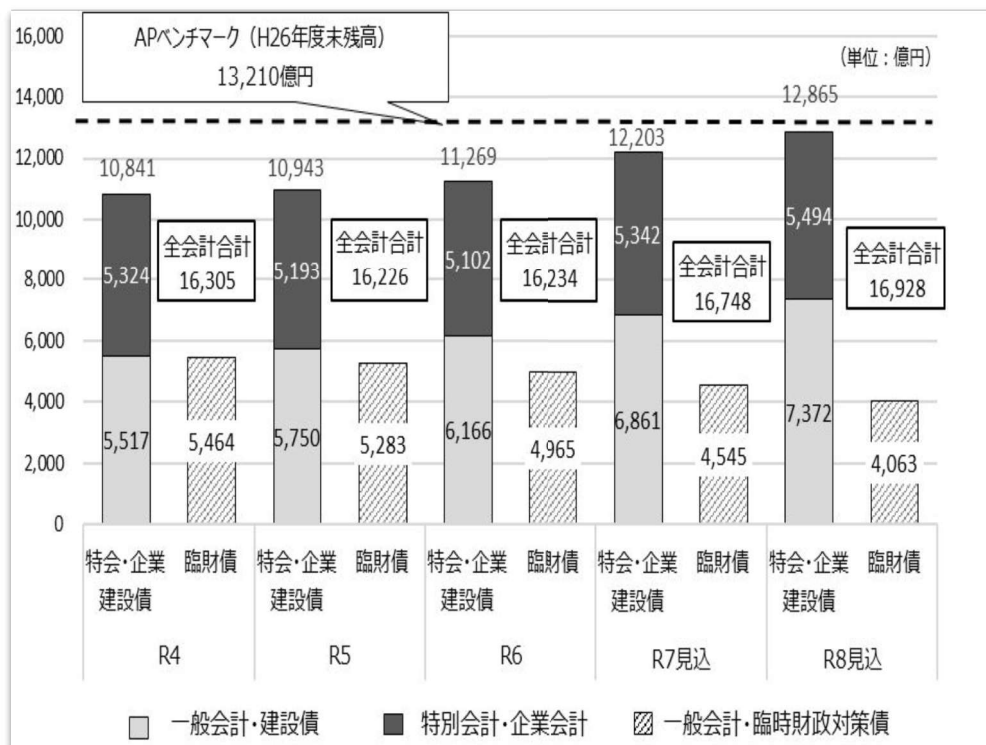
※3 一般会計予算では、前年度補正計上分を含めると、1,833億円となる。

市債残高・財政調整基金残高

市債残高

○アクションプラン2023で定めたベンチマークを下回る

- ・令和8年度末の全会計市債残高は、前年度比で増加
- ・臨時財政対策債を除く全会計市債残高は、アクションプラン2023で定めたベンチマークである平成26年度末の水準を下回る

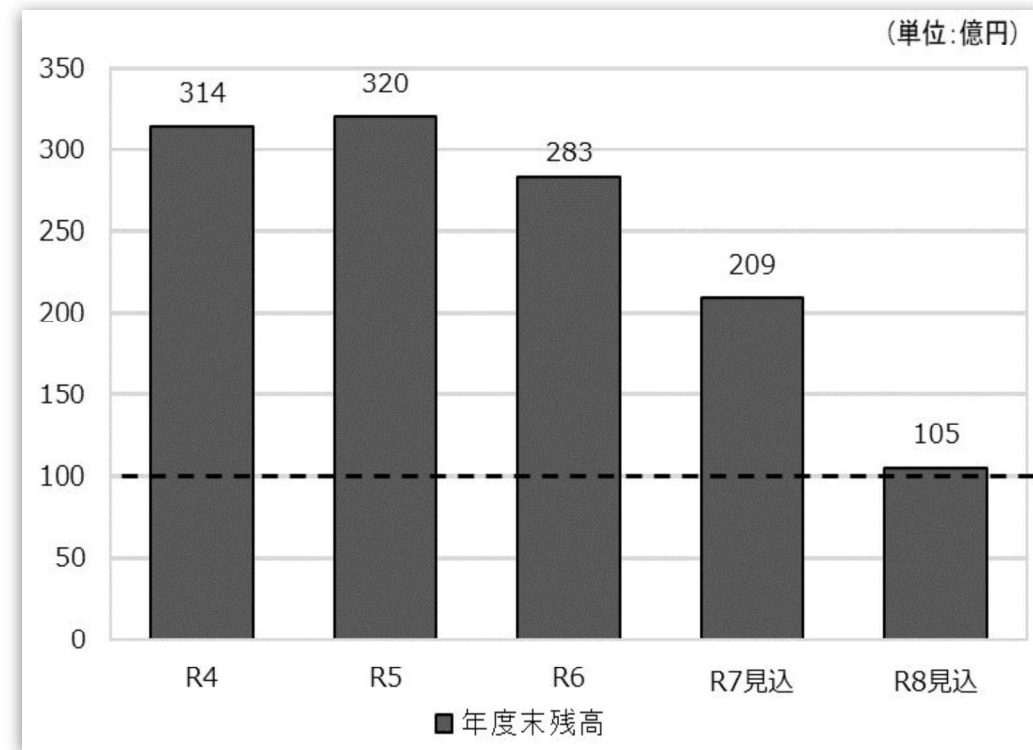


※R6までは決算額、R7はR8年1定補正までの計上額、R8は当初予算額
 ※アクションプラン2023：札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2023

財政調整基金残高

○アクションプラン2023で定めたベンチマーク(100億円)を維持

- ・令和8年度末の残高見込みは105億円であり、アクションプラン2023で定めたベンチマークの水準を維持



※R6年度末残高までは決算額、R7年度末残高以降は見込額

中期財政フレーム(一般会計)

- 令和8年度予算では、扶助費・職員費・公債費・建設事業費の増、物価高の影響のほか、新たに生じた行政課題に対応したこと等により、事業費の総額が前年度を上回り、一般財源の増を加味しても、基金活用額(収支不足額)は210億円となる見込みです。
- 基金活用額(収支不足額)は前年度より減額となっておりますが、この要因としては、一般財源の増加に加え、予算編成方針時に示した「内部経費の徹底的な見直しと節減」、「事業の選択と集中」による各局における見直しと、事業内容などの精査によるものです。
- しかしながら、義務的経費の増傾向は今後も続くことが見込まれるため、令和9年度末の基金残高は、アクションプランの想定額789億円を下回る612億円となる見込み(悪化)。
- 一方、臨時財政対策債の減等により、令和9年度末の市債残高は、アクションプランの想定額1兆2,161億円を下回る1兆1,539億円となる見込み(好転)。
- 今後も厳しい財政運営が続くと見込まれるため、毎年度の予算編成や予算執行の過程において、引き続き、事業手法の抜本的な見直しや再編・再構築、一層の事業費の精査・節減や歳入の確保等の不断の見直しを行い、将来世代に過度な負担を残さないよう基金及び市債の残高を適切に管理していきます。

(単位:億円)

区分		R5予 (2023)	R6予 (2024)	R7予 (2025)	R8予 (2026)	R9見込 (2027)	期間合計	R9年度の試算の条件
歳入	一般財源	5,804	5,931	6,132	6,496	6,492	30,855	R8年度予算に人口推計、交付税措置等を加味し試算
	国・道支出金	3,917	3,445	3,849	4,048	4,274	19,533	歳出の各事業費に基づき試算
	市債	701	964	855	928	943	4,392	
	【臨時債を含めた場合】	【919】	【1,109】	【855】	【928】	【943】	【4,755】	
	その他	1,953	1,829	1,559	1,503	1,475	8,319	
	基金活用額(収支不足額)	93	247	272	210	248	1,069	
	合計	12,469	12,417	12,666	13,185	13,431	64,168	
歳出	義務的経費	6,049	6,367	6,750	7,183	7,228	33,577	
	職員費	1,533	1,617	1,634	1,733	1,692	8,210	職員数や退職手当額の増減見込額を反映
	公債費	918	926	932	1,083	1,081	4,940	各年の市債発行額に合わせて試算
	扶助費	3,598	3,823	4,185	4,368	4,455	20,428	過去実績の平均伸び率等に基づく増減見込額を反映
	他会計繰出金	1,100	1,155	1,176	1,228	1,228	5,887	特別会計:過去実績の平均伸び率等に基づき試算 企業会計:建設費や元利償還額の変動等を反映し試算
	建設事業費	1,359	1,492	1,354	1,566	1,735	7,505	アクションプラン計画事業の各年度の見込額に事業の進捗状況を反映
	その他事業費	3,961	3,404	3,386	3,208	3,240	17,199	物価高騰等による影響等を反映
	合計	12,469	12,417	12,666	13,185	13,431	64,168	

区分	R8末見込	R9末見込	備考
基金残高	780	612	R9年度末の基金残高(612億円)はAPの想定額(789億円)を下回る見込み(悪化)
市債残高	11,435	11,539	R9年度末の市債残高(11,539億円)はAPの想定額(12,161億円)を下回る見込み(好転)

※ 基金残高:財政調整基金、土地開発基金、まちづくり推進基金のうち活用可能な現金部分の合計、市債残高:建設債及び臨時財政対策債の残高合計